



風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築事業

平成27年度予算(案)額
158百万円(新規)

参考

背景・目的

- 従来、事業者が単独で風力発電等の立地計画を進めてきたが、先行利用者との調整や各種規制手続により**構想・計画段階の期間が長期化**
- 地域主導で、先行利用者との調整や各種規制手続の事前調整と一体的に環境配慮の検討を進め、適地を設定しておくことで、**事業者単独で行う環境影響評価手続(方法書手続以降)や各種規制手続に係る負担を軽減**する手法が必要
- 平成24年度から実施している「基礎情報整備モデル事業」で収集するデータも活用
- 従来、**構想段階から着工までかかっていた期間(5~7年程度)を最大3年程度短縮を可能とする**適地選定の手法構築を図る

事業スキーム

- 委託対象: 地方公共団体又は民間団体
- 実施期間: 平成27~28年度

事業概要

(1) 戦略的適地抽出の手法構築

風力発電所等の適地抽出における事業特性・地域特性ごとの制約、ステークホルダー・地元住民との調整手法、各種規制手続の事前調整・環境影響評価手続の進め方等について優良事例等を踏まえて整理し、手続の合理化・期間短縮に資する**地域主導による適地抽出の手法に関するガイド**を取りまとめる。

(2) モデル地域における実践

風力発電所等の誘致に積極的な自治体をモデル地域として公募。モデル地域(陸上、洋上、地域特性等を考慮して3地域程度)において、関係者・関係機関との調整、既存情報の収集(基礎情報整備モデル事業のデータを活用)、フィージビリティの検証等を行い、質が高く効率的な手法により適地の抽出を行う。**得られた知見を(1)の検討に反映**。

期待される効果

- 事業リスクの軽減と早期環境配慮の両立
- 再生可能エネルギー供給拠点の創出促進
- 戦略的環境アセス(SEA)の具体的事例の形成

